GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero

第2回ウェビナー:
本邦金融機関の実際のネットゼロ移行計画の紹介

本ウェビナーシリーズについて

GFANZ NZTPワークショップシリーズは、GFANZのガイダンスの概要を共有することを目的としています。本分野に初めて関わる方々に加え、ネットゼロに係る課題やGFANZのイニシアチブに関して概観的な理解が求められるシニアマネジメントや取締役会のメンバーの皆様にも適しており、GFANZ NZTPフレームワークの概要を提供します。

ワークショップシリーズの資料は今後日本語で配布予定

ベーシック	ネットゼロ、GFANZ、ネットゼロ移行計画（NZTP）入門編	*第1回にレクチャー*
	ネットゼロ移行計画の作り方	*第3回にレクチャー予定*
	4つの主要なファイナンス戦略	
GFANZ NZTPのテーマ	基礎	
	実行戦略	
	エンゲージメント戦略	
	指標および目標	
	ガバナンス	

ウェビナーの開催スケジュール

- 第1回（2023年10月12日実施）
  - ネットゼロ移行計画（NZTP）入門編
- **第2回（今回）**
  - **本邦金融機関のネットゼロ移行計画のご紹介**
- 第3回（2024年2月予定）
  - ネットゼロ移行計画の作り方—金融機関によるネットゼロ移行計画策定の経験共有

GFANZの提言や進行中の取り組みに関する詳細な情報は、GFANZのウェブサイトでご覧いただけます。

AGENDA

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

AGENDA

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

GFANZのご紹介

GFANZ：経済の脱炭素化に取り組む金融機関の連合体

グラスゴー金融同盟
(Glasgow Financial Alliance for Net Zero, GFANZ)[1]

- [銀行] Net-Zero Banking Alliance (NZBA)
- [アセットオーナー] Paris Aligned Asset Owners (PAAO)
- [アセットマネージャー] Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)
- [投資コンサル] Net Zero Investment Consultant Initiative (NZICI)
- [アセットオーナー] Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)
- [金融サービス] Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)
- [保険] Net-Zero Insurance Alliance (NZIA)
- [ベンチャーキャピタル] Venture Climate Alliance (VCA)
- [輸出信用] Net-Zero Export Credit Agencies Alliance (NZECAA)

セクター別アライアンス

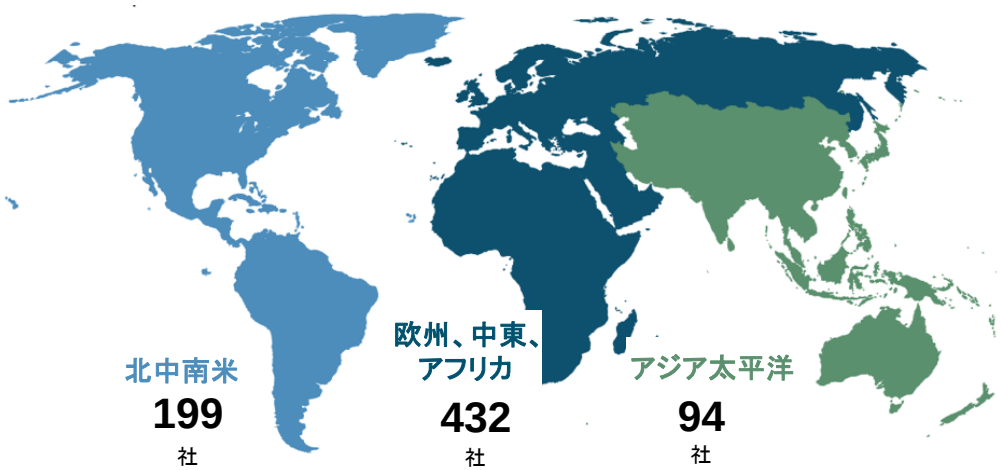
GFANZについて

- GFANZは9つのセクター別の連合が集まったグローバル連合で、50カ国・地域における675以上の会員企業を擁す。
- GFANZは、政府、企業、多国間金融機関や開発金融機関、非政府組織（NGO）、市民社会など、広範なステークホルダーと連携。

参加機関[2]

675+
社

50
の国・地域



1 GFANZは定期的に金融安定理事会（FSB）に報告する。
2 GFANZ. 2023 Progress Report

GFANZはグローバル、各地域、各国レベルで活動

グローバル	地域ネットワーク	国別支部
• 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた移行計画の作成・実行ガイドラインを策定	• 各地域の金融機関へグローバルな動向を普及 • 地域の金融機関が抱える課題に対する知見を発展	• 各国の金融機関へグローバルな動向を普及 • 各国の金融機関が抱える課題に対する知見を発展
• 金融機関のネットゼロ目標達成に向けた政策提言を立案	• 地域政府当局へ政策を提言	• 各国政府当局へ政策を提言
• 新興市場・途上国へ脱炭素化に向けた資本提供を促進	• 地域の新興市場・途上国への資本提供を促進	• 各途上国への資本提供を支援

日本支部は本年度、3つの優先事項に関連した活動を推進

グローバルな動向を普及

- 国内金融機関の移行計画作成の促進・支援に向け“Workshops in a Box”ウェビナーシリーズを共催

国内の課題に対する知見を発展

- COP28ジャパンパビリオンにて「高排出産業のトランジションを促すファイナンス」をテーマにパネルディスカッションを主催

政策提言

- 各関連省庁との連携を強化

途上国への資本提供を支援

- *本年度はグローバル・アジア太平洋ネットワークで活動を推進*

ネットゼロの基礎

気候変動は、世界経済をリスクに晒している

気候変動は経済に混乱をもたらす

世界経済フォーラムは、次の10年間に世界経済が直面するリスクの大部分が、気候危機に直接関連する環境リスクである可能性が高いと指摘している。[1]

1）気候変動の緩和策の失敗	6) 天然資源危機
2）気候変動への適応策の失敗	7) 社会的結束の侵食と社会の二極化
3) 自然災害と極端な異常気象	8) サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下
4) 生物多様性の喪失や生態系の崩壊	9) 地経学上の対立
5) 大規模な非自発的移住	10) 大規模な環境破壊事象

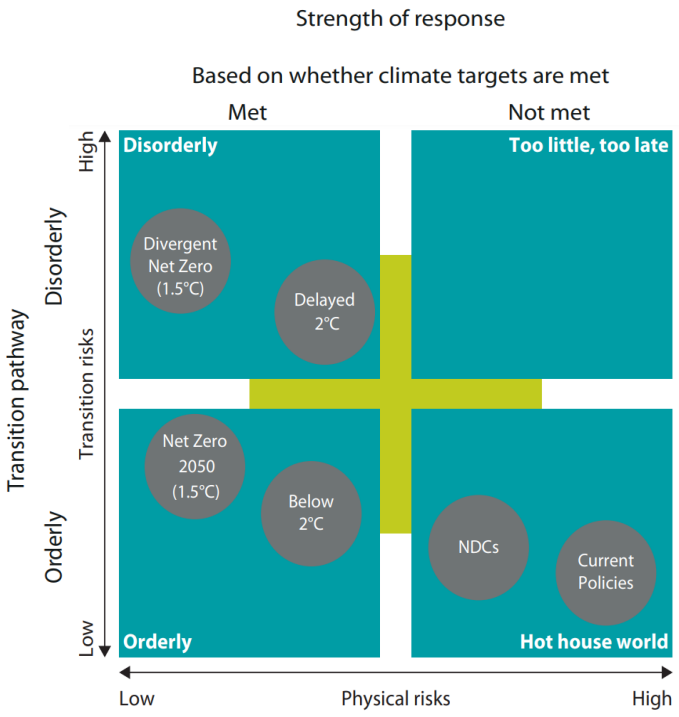
■ 環境　■ 地政学　■ 社会　■ テクノロジー

今日の行動がマクロ経済の混乱の度合いを決定づける

適応および緩和策の遅れは、コストの上昇、インフラのロックイン、座礁資産、そして適応・緩和策の実現可能性と効果の低下といったリスクを引き起こす可能性がある。

気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）は、温暖化抑制目標に向けた対策の程度（温暖化進行・抑制）と性質（秩序的・非秩序的）に基づいて、6つの代表的なシナリオを開発した。[3]

目標達成と対策が秩序だった形で実施される移行シナリオのみが、物理的リスクと移行リスクの両方を制限し、混乱を避けると示されている。



1 WEF. The Global Risks Report 2023 18th Edition Insights Report, 2023年, 29頁.（図抜粋）
2 IPCC. Climate Change 2023: Synthesis Report, 2023年, 60頁.
3 NGFS. NGFS Scenarios for central banks and supervisors, 2022年,7頁.（図抜粋）

気候変動の緩和にはネットゼロ排出の実現が必要

ネットゼロの状態まで排出量を直ちに削減することが、壊滅的な気候変動を防ぐ唯一の道である

ネットゼロとは?

壊滅的な気候変動を回避するためには、ネットゼロを達成する必要がある。ネットゼロとは、大気中への人為的な温室効果ガス（GHG）排出と人為的な除去がバランスを保つ状態を指す。[1]

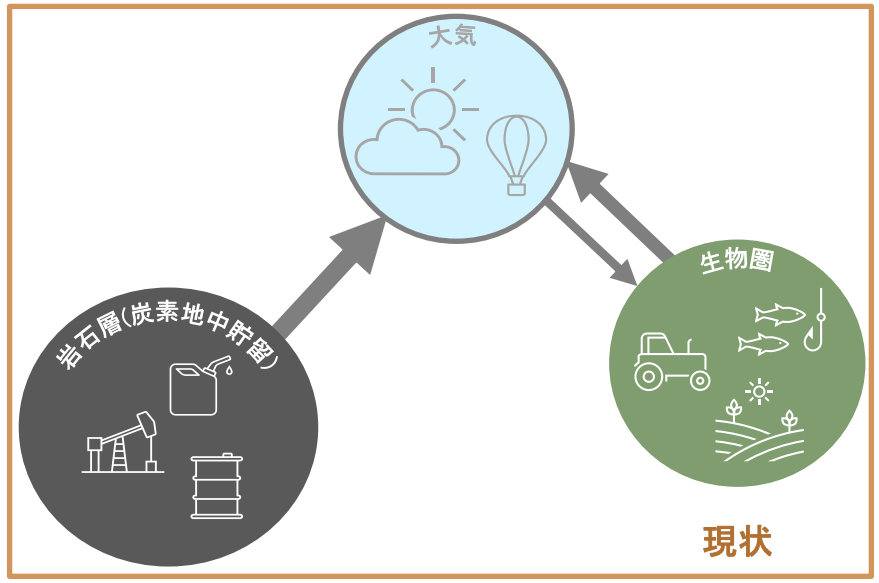
どう達成するのか?

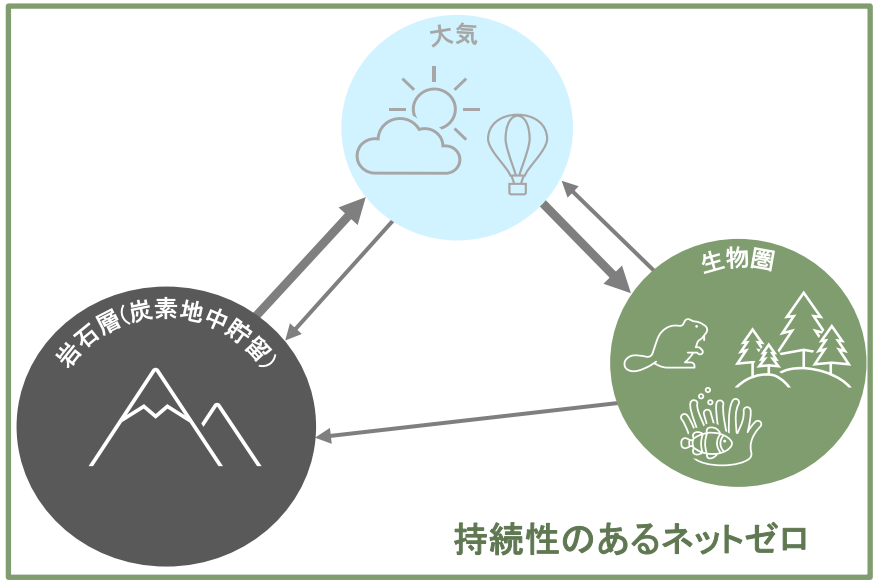
1. 1/2から2/3の確率で気温上昇を1.5℃に抑えられる（オーバーシュートなしまたは低いオーバーシュート）**科学に基づいた経路に沿って排出を削減をする**
2. **残余排出量**については、認証を得た同等（like-for-like）の除去方法（バリューチェーン内またはカーボンオフセットクレジット）を用いて**中和する** (neturaliization)

右図[2]の太い矢印は、現在の炭素流動量が炭素隔離量を上回っており、大気中の温室効果ガス（GHG）の蓄積をもたらしていることを示している。

ネットゼロの状態では、大気中への炭素の排出を減少させ、自然系における隔離を増加させることになる。

なお、「ネットゼロ」という用語は二酸化炭素（CO_2）だけでなく、すべての温室効果ガス（GHG）を指す。





1 GFANZ. Financial Institution Net-zero Transition Plans, 2022年.
2 Adapted from Fankhauser, et al., "The meaning of net zero and how to get it right," 2021年.

ネットゼロ達成における金融機関の役割

ネットゼロ達成に必要な世界的な変革は、経済的機会を生み出し、気候ファイナンスの急速な拡大を要する

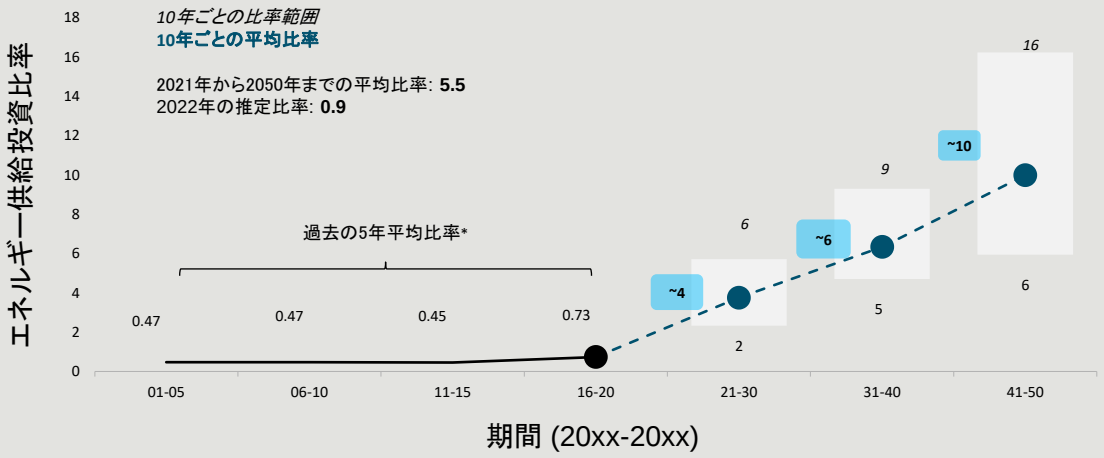
気温上昇を1.5℃に抑制する	パリ協定は、温室効果ガスの排出削減によって、産業化前の水準から1.5℃以上気温が上昇する場合に起こるであろう不可逆な気候変動を抑制することを求めている。
2030年までに50%の脱炭素化が必要	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までにネットゼロ世界経済を達成し、さらに、**2030年までに急速に排出削減を進め、CO_2排出を50%低減する必要がある**と結論づけている。
不可逆な被害を防ぐ	地球環境と数十億人の生活を守るためには、不可逆な気候変動を抑制することが極めて重要である。
新しい経済的機会を生み出す	ネットゼロへの移行は、我々の時代の最大の商業的機会でもあり、大きな投資機会が存在する。

ネットゼロへの移行には投資の増加が必要

IPCCの最新の総合報告書[2]は、気候対策のための資金を増やす緊急性を強調している。

これによると、気候ファイナンスを3倍から6倍に増やす必要があり、特に途上国は適応策に追加の資金が必要だと推定されている。

ネットゼロ移行を成功させる上では、エネルギー部門が極めて重要である。最近のBloombergNEF[3]の分析によれば、2011年～2015年の低炭素エネルギー供給への投資と化石燃料への投資の比率は0.5（低炭素）対1（化石燃料）、2016年～2020年は0.7：1、2022年は0.9：1であった。次の10年間でこの比率を逆転、低炭素エネルギー供給への投資を急速に加速させて、2021年～2030年は約4：1の比率を平均して保持する必要がある。これはつまり、この10年間で化石燃料エネルギー供給に1ドル投資するごとに、低炭素エネルギーに4ドルを投資する必要があることを意味する。



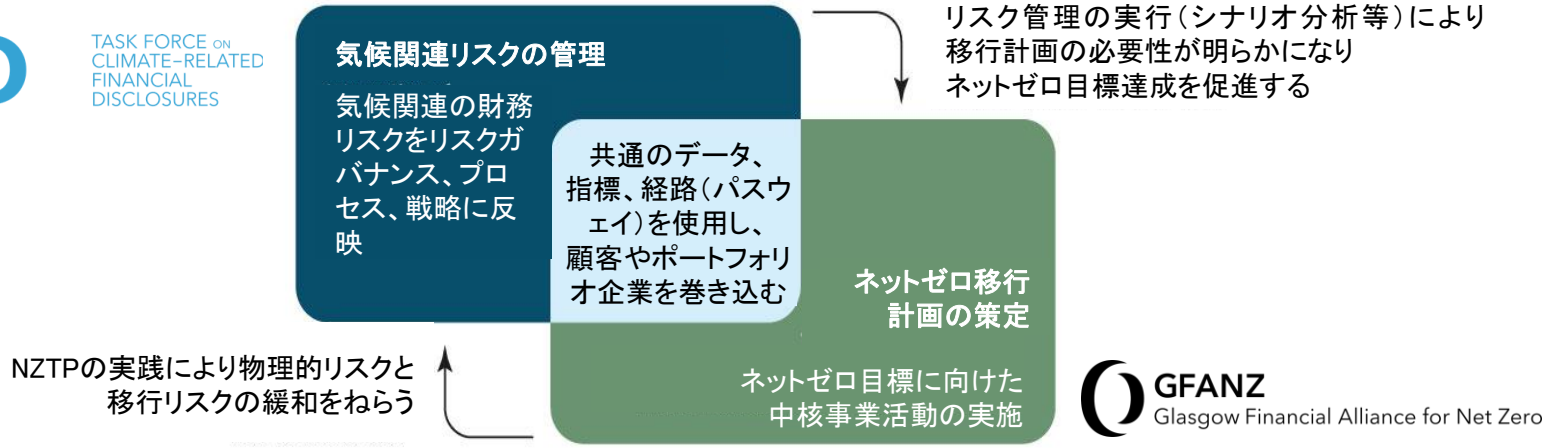
* IEA世界エネルギー投資報告書に基づく推定値。10年平均比率は、最も近い整数に丸められている。

1 IPCC. Climate Change 2022: Synthesis Report, 2023年
2 IPCC. Climate Change 2023: Synthesis Report, 2023年.
3 BloombergNEF. Investment Requirements of a Low-Carbon World: Energy Supply Investment Ratios, 2022年.

志を行動に移す：移行計画(NZTP)

リスク情報開示を超えて：ネットゼロへの移行

ネットゼロ移行計画の策定は、システミックリスクとして特定・評価した移行リスクへの対応と位置付けることができる。



TCFDは気候関連リスク管理に、**GFANZは戦略的なネットゼロ移行計画策定**に注力。

移行計画や気候関連リスク管理には、**共通の指標や目標**（温室効果ガス排出量など）を用いるが、**異なる分野の気候関連リスクに焦点を当てている。**移行計画はポートフォリオの特定分野や財務上の各意思決定におけるリスクの特定と評価に重点を置くが、気候関連リスク管理はシステミックリスクへの戦略的対応に重点を置く。しかし、これらは相互に支えあうものである。気候関連リスクの適切な理解と効果的なプライシング設定により、移行計画策定を後押しし、金融機関と実体経済企業の双方の行動変容を促すことができる。同時に、移行計画の策定は個々の金融機関の移行リスクに対処するものであり、これに金融セクター全体が取り組むことで、物理的リスクと移行リスクの両方を軽減することが可能となる。

! GFANZのフレームワークは、排出の実質的削減を伴う施策の**実行**に注力しており、情報開示のフレームワーク（TCFDやTPT等）とは異なる。

移行を計画：ネットゼロ移行計画（NZTP）の役割

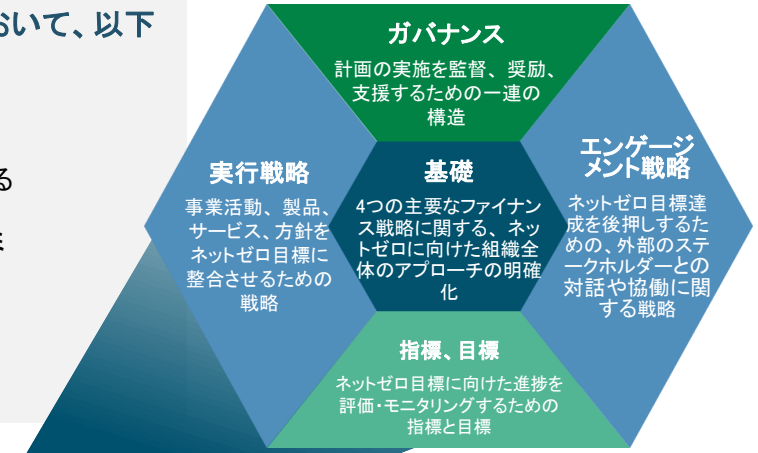
NZTPは金融機関のネットゼロへの移行において中心的役割を果たす

ネットゼロ移行計画（NZTP）とは？

NZTPとは、世界全体でのネットゼロ達成に沿った**実体経済の排出削減**の実現に向け、組織の事業活動をGHG排出ネットゼロ達成に向けた経路と整合させることを目的とした**目標、行動、説明責任の仕組みの一連**を指す。[1]

NZTPは、金融機関のネットゼロへの過程において、以下の点で有益：

- コミットメントを行動に移す
- ネットゼロ目標をより広範な企業戦略に統合する
- 実体経済との移行計画についての効果的なコミュニケーションを可能にする
- リスク軽減の取り組みに関する政策立案者や規制当局の理解向上、およびNDCに向けた進捗評価につながる



注： NZTPは、アライアンス・メンバーであるか否かに関わらず、どの機関でも採用することができる。また、当フレームワークは実体経済（企業）も利用可能。[2]

金融機関の移行プロセス

コミットメント
自社のポートフォリオを1.5℃目標に整合させ、2050年、またはより早期のネットゼロ達成を宣言。

目標設定
コミットメントをGHG排出量や実体経済の移行を支援するファイナンスに関する目標に落とし込む。

戦略と計画
実体経済の移行を支援するための目標、行動、説明責任の仕組みを定義。

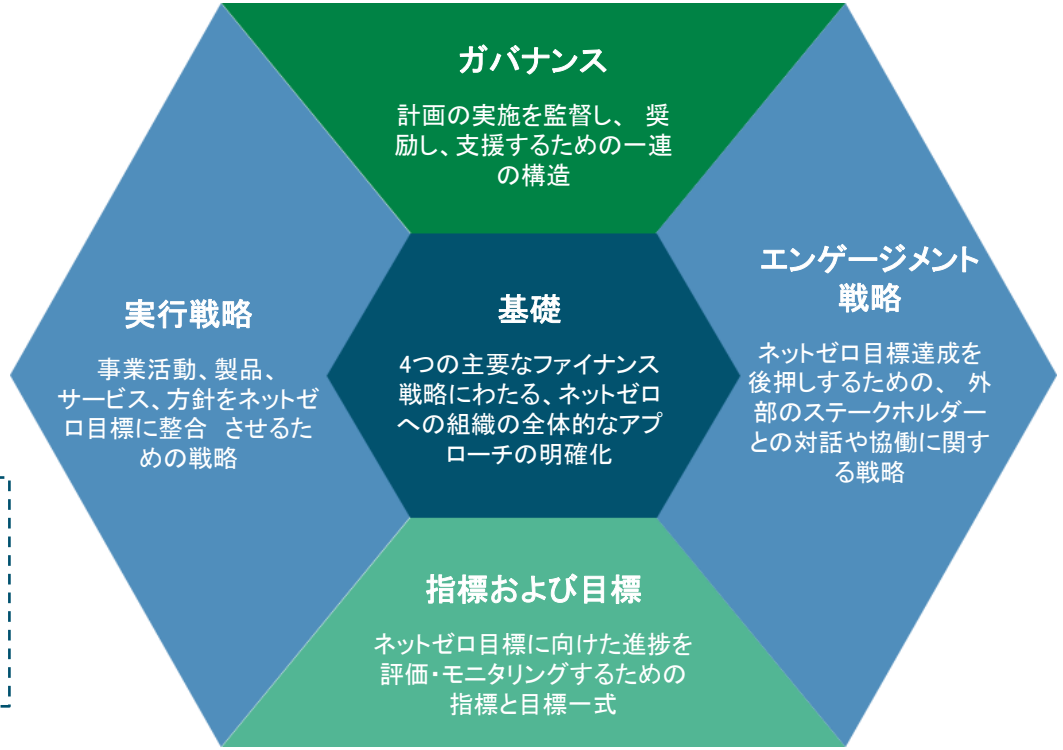
実行
実体経済における排出量削減を促進するためのアクションの実施。

測定・モニタリング
戦略・計画の実行を通して目標を確実に達成するために必要な測定とモニタリングの実施。

1 アライアンスに加盟する金融機関の移行計画は、遅くとも2050年までにネットゼロ排出を達成し、気温上昇を産業革命以前の水準からオーバーシュートを最小限またはゼロに抑える形で1.5℃に抑制するという世界的な取り組みと整合する必要がある。
2 GFANZ. 実体経済の移行計画に対する期待, 2022年.

GFANZ NZTPフレームワークのテーマと構成要素

GFANZのNZTPフレームワークは5つのテーマと10の構成要素からなる



基礎
- 目標・優先事項

実行戦略
- 製品・サービス
- 活動内容と意思決定
- 方針と条件

エンゲージメント戦略
- 顧客および投資先企業*
- 産業
- 政府・公共機関

指標と目標
- 指標と目標

ガバナンス
- 役割・責任・報酬
- スキル・文化

! GFANZ NZTPのフレームワークのテーマと構成要素は、第3回ウェビナーで解説予定。

＊フレームワークは、実体経済における企業も利用できる。報告書「実体経済の移行計画委に対する期待」に詳細が記載されている。なお、金融機関の排出量の大部分はオペレーションよりもむしろ資金供給活動において発生する一方、実体経済企業にとっては、バリュー チェーン全体、特にサプライチェーンにおいて排出の大部分が発生するという点を勘案している。この点を勘案すると、「エンゲージメント戦略」の構成要素「顧客と投資先企業」は、実体経済企業の場合は「バリューチェーン」に相当することに留意されたい。

AGENDA

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

AGENDA

イントロダクション

第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

AGENDA

イントロダクション

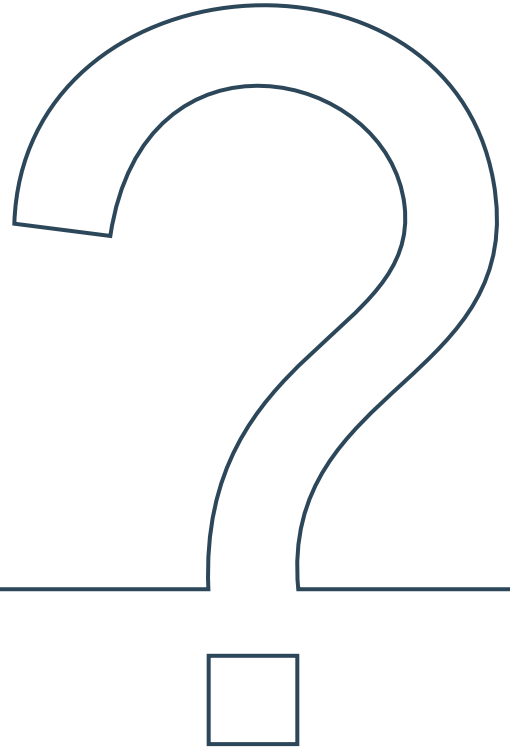
第1回ウェビナーの振り返り

みずほFGの移行計画のご紹介

第一生命の移行計画のご紹介

質疑応答

Questions



今後の活動に役立てるため、皆様のニーズを教えてください

アンケートフォーム

- ウェビナー終了後、アンケートページが表示されます
- アンケートのURLはメールでも送付いたします

お伺いしたいこと

- 本日のウェビナーに対するフィードバック
  - 本日のウェビナーの満足度を0-10で回答ください（数字が大きいほど評価が高い）
  - また、その理由を自由記述欄に記載ください
- 移行計画策定・実行の課題
  - 各質問に複数選択肢を提示していますので、当てはまるものを教えてください
  - そのうえで、自由記述欄に、選択した選択肢について具体的に困っていることやウェビナーで聞きたいことを記載してください